

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年 5月14日



上場会社名 株式会社 松 風

上場取引所 大

コード番号 7979

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.shofu.co.jp/>)

代表者 代表取締役 取締役社長 太田 勝也

問合せ先責任者 常務取締役 管理本部長 白波瀬 文雄

TEL (075) 561-1112 (代表)

決算取締役会開催日 平成16年 5月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	14,141	1.2	1,144	3.4	1,044	6.0
15年 3月期	14,314	2.3	1,183	11.4	985	5.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
16年 3月期	632	90.9	56	34		3.8	4.8	7.4
15年 3月期	331	45.2	30	91		2.0	4.5	6.9

(注) 持分法投資損益 16年3月期 1百万円 15年3月期 1百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 10,567,701株 15年3月期 10,683,475株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 3月期	22,141	17,037	77.0	1,609	37
15年 3月期	21,692	16,185	74.6	1,530	88

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 10,563,027株 15年3月期 10,571,696株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	680	1,014	753	5,291
15年 3月期	1,214	1,927	377	6,417

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,256	596	364
通期	14,443	1,047	642

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円 53銭

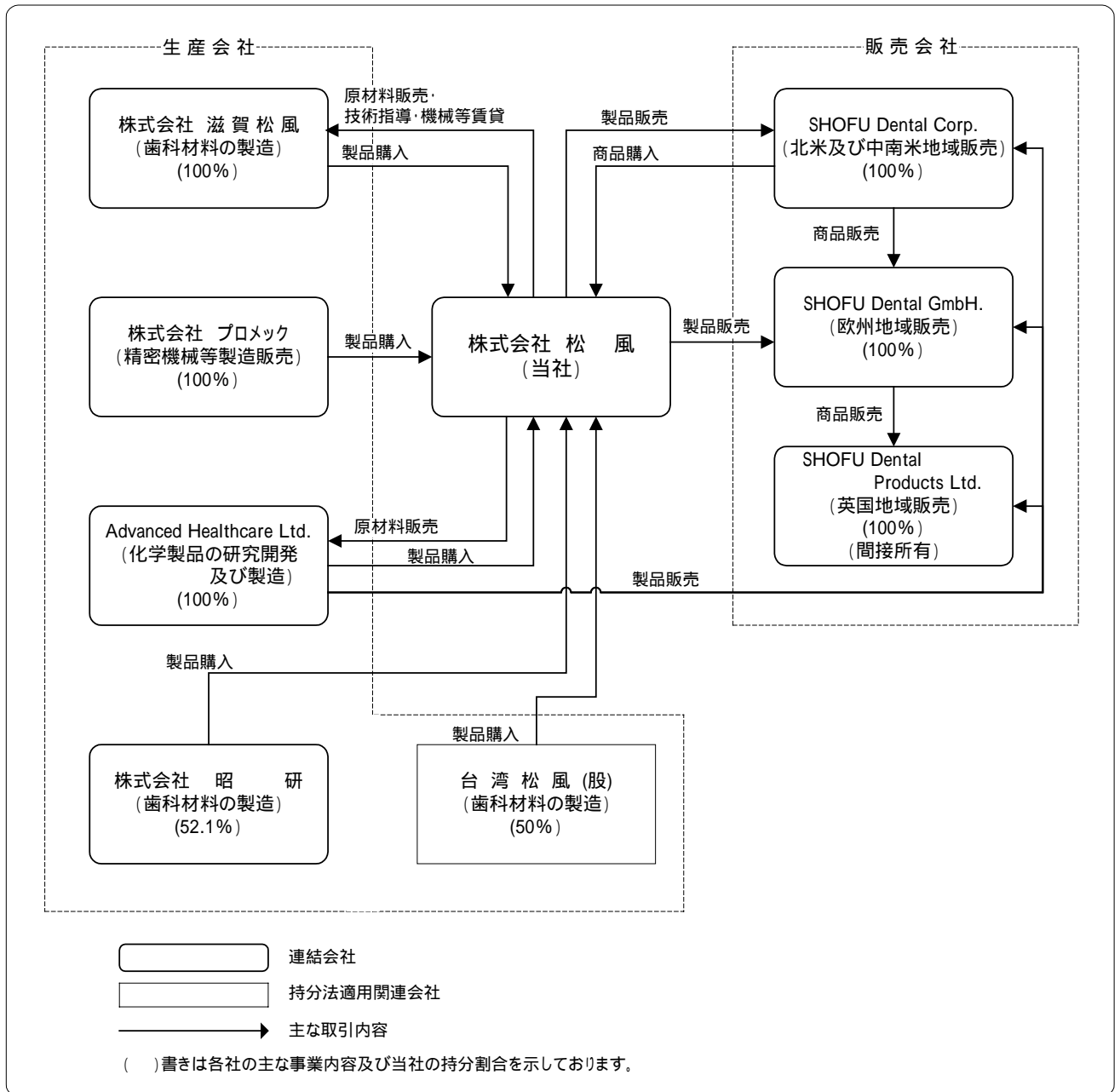
(注) 1株当たり予想当期純利益は、平成16年5月20日付株式分割(1株につき1.5株の割合で分割)を考慮して算出しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定につきましては、添付資料の7～8ページを参照してください。

(1) 企業集団の状況

当グループは、株式会社松風(当社)及び子会社7社(国内3社、海外4社)、関連会社1社(海外1社)で構成され、歯科材料、機器の総合メーカーとして、その製造・販売を主な事業内容としております。

また、株式会社プロメックにおいて、歯科用機械器具製造のほか、美容・健康器具の製造・販売を、株式会社昭研において、歯科材料の製造のほか、工業用材料の製造・販売をそれぞれ行っております。グループの事業の内容及び取引の概要は、下記のとおりであります。



(2) 経営方針

1．会社の経営の基本方針

当社は「創造的な企業活動を通じて世界の歯科医療に貢献する」ことを経営理念に、企業活動のあらゆる局面での「質を重視した行動」と、環境変化への「積極的な挑戦」「スピード化・俊敏な対応」を行動指針としております。

これらの行動を通じて、顧客の皆さまにご満足いただける製品を適時ご提供させていただき、また、株主の皆さまの信頼とご期待に応えることを経営の基本方針としております。

2．会社の利益配分に関する基本方針

長期的な企業価値(株主価値)の増大と、安定した配当の維持・継続を基本方針としておりますが、一方で、経営基盤の強化・財務体質の改善をはかりながら、海外事業の拡大、新製品開発のための研究開発投資等、将来における積極的な事業展開に備えるため内部留保の充実に配慮していく考えであります。

3．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関しましては、株式の流動性を高めるとともに、株主への利益還元を図るべく、平成16年5月20日に1株につき1.5株の割合で株式分割を実施する予定であります。またその後においても投資単位引下げにかかる費用対効果を勘案しつつ、株価動向及び取引所における当社株式の流動性等を見極めながら検討を進めていく考えであります。

4．目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、本業での収益力を示す売上高営業利益率を重視しており、中期的には、10%台への回復を目標とし、長期的には15%を目指しております。

これを実現するための指標として、研究開発重視の方針に基づき新製品売上高比率の向上、海外事業の拡大方針に基づき海外売上高比率の向上等を目指しております。

5．中長期的な会社の経営戦略

今後の歯科業界は、国内では医療制度の改革のもとでの医療費抑制政策と、これによる患者・医療機関双方の「痛み」の増大、また世界的規模での製品開発競争や、メーカー、流通をも含めた淘汰、再編等、業界全体の構造改革が進む中で企業の存続を賭けた競争が加速化、より厳しい経営環境になるものと考えられます。

しかし一方では、国民の口腔衛生に対する意識の高まり等を背景に、審美(矯正、漂白を含む)、予防・口腔衛生等、新たな歯科医療分野の需要が増大しつつあり、さらに長期的には再生医療分野もその視野に入ってくるものと思われれます。

こういった状況のもと、当社は、医療の一端を担う歯科材料、機器の総合メーカーとして、より高齢化が進む現状の中、「質の競争」に打ち勝つべく、「高品質・高付加価値製品の開発」、「価格競争への挑戦と利益重視の販売戦略」、「海外市場の積極的な拡大」を重要な経営課題として、グループの総力を挙げて推進してまいります。これらを通じて企業体質の強化と、新たな市場の創造により、一層の発展を目指してまいりたいと考えております。

6. 会社の対処すべき課題

上記の経営方針、中期的な経営戦略に沿って、当社は、顧客指向の営業を徹底し、その満足度を高めるため、顧客のニーズに合った、さらにはその潜在需要を喚起・創造するための新製品をスピーディに市場投入することが最大の課題であると認識しております。

一方で、これらを実現するための人材の活性化策、また経費の削減と新生産システムの導入による生産・物流効率の向上等により、コスト競争に打ち勝つ企業を目指してまいります。

また、生産体制見直しの一環としてアジアに新拠点を設けるとともに、歯科医療分野においても巨大マーケットである中国での販売体制の強化を進める予定であります。

7. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

当社は、歯科医療という公共性の高い分野で事業を行っており、コンプライアンス重視の基本的な考えを経営活動のベースにしております。

それと同時に、株主、顧客の皆さまをはじめとする方々に対して、企業活動を通じてそのご期待に応え、社会の利益に貢献していくことを基本的な考えとしております。

(2) 具体的な施策

a. 監査役制度

当社は現在監査役制度を採用しており、監査役会による取締役の職務執行並びに当社及びグループ会社の業務、財政状況等の監査を行っております。監査役会は年6回開催する他、必要に応じて臨時監査役会を開催、またこれとは別に年6回は取締役会終了後に意見交換を行っております。

さらに常勤監査役は、毎週開催される常務会にも常時出席し、監査の一環として、付議される案件に対しての妥当性等を検証しております。

これらの取り組みにより、監査の質を高め、取締役会の意思決定に対するチェック機能の向上をはかっております。なお、常務会は経営上の重要事項に関する取締役会の事前審議機関として常務取締役以上で構成されております。

b. 取締役任期の短縮

激しい企業環境の変化に迅速に対応し、責任の明確化をはかり、職務遂行度をより厳しく問うことを目的として、当期から取締役の任期を1年に短縮しております。

また、取締役会をスリム化し、活性化をはかるため、取締役会の員数枠を「15名以内」から「13名以内」に変更すべく、本年6月29日開催予定の株主総会に定款変更案を上程する予定であります。

c. 情報開示

各種の会社情報を適時・適切にかつ積極的に開示することによって、株主をはじめとした外部からのチェック機能を高め、経営の透明度を高めることを今後とも一層充実させていきたいと考えております。

8. 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

9. その他、会社の経営上の重要な事項

特記事項はありません。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

a. 国内の業界動向及び売上高の状況

当期の我が国経済は、製造業を中心とした輸出や設備投資に回復の兆しが見えはじめましたものの、デフレ基調を払拭するまでには至らず、景気回復の確かな足取りが確認できないまま推移いたしました。

当歯科業界におきましては、こうした不安定な経済環境の影響を受けるとともに、期後半より医療費の本人3割負担の影響が顕著に現われ、ますます厳しい経営環境下にありました。

このような厳しい業界を取り巻く経営環境のなかにおいて、当社は、新製品開発に注力するとともに、品質競争力、価格競争力、マーケティング力を高めることにより、さらなる収益力や成長力を持続しうる企業体質づくりに努めてまいりました。

また、生産体制のより一層の合理化及びフレキシブルな生産体制の確立を可能とする期待の新生産システムの構築を進めてまいりました。

営業面におきましては、操作性と審美性を重視した歯科用常温重合レジン「プロビナイス」、シンプルな操作方法で自然観あふれる色調が再現でき、高い強度を有するハイブリッドタイプ前臼歯対応歯冠用硬質レジン「セラマージュ」や歯科専用にカスタマイズした歯科用デジタルカメラ「アイススペシャル」等を新たに市場投入いたしました。

こうした果敢な挑戦にもかかわらず、医療費の本人3割負担の影響を避けられず、国内売上高は、11,119百万円と前期に比べ、125百万円(1.1%減)の減少となりました。

b. 海外市場の動向及び売上高の状況

(a) 北米・中南米

研削材類は堅調に推移いたしましたが、人工歯類(陶材)や変色歯漂白剤「ハイライト」が伸び悩んだことや為替変動による影響もあり、売上高は1,008百万円、前期比148百万円(12.8%減)の減収となりました。(為替変動による売上高への影響額は125百万円の減少であります。)

(b) 欧州

最高級歯「ベラシア」の市場投入効果により人工歯類が伸びたことや化工品類(歯冠用硬質レジン「ソリデックス」等)が堅調に推移したことにより、売上高は1,246百万円、前期比122百万円(10.9%増)の増収となりました。(為替変動による売上高への影響額は2百万円の減少であります。)

(c) アジア・オセアニア

重症急性呼吸器症候群(SARS)問題の影響から上期に営業活動が制限されたこともあり、人工歯(レジン歯)、金属類を中心に北アジア向け販売がやや不振に終り、売上高は766百万円、前期比22百万円(2.8%減)の減収となりました。(円建決済により為替変動の影響はありません。)

これらの結果、海外売上高は3,021百万円、前期比47百万円(1.6%減)の減収となりました。(海外売上高全体における為替変動による影響額は128百万円の減少であり、これを除くと前期比2.6%増収となります。)

海外売上高に占める地域別構成は下記のとおりであります。

・北米・中南米	33.4%	(前期 37.7%)
・欧州	41.2%	(前期 36.6%)
・アジア・オセアニア他	25.4%	(前期 25.7%)

当期における主要為替レートは下記のとおりでありました。

・日本からの平均輸出レート

米ドル	1ドル	= 113.37円(前期 123.06円)
ユーロ	1ユーロ	= 133.12円(前期 119.95円)

・在外子会社財務諸表項目の邦貨への換算レート(期末日レート)

米ドル	1ドル	= 105.69円(前期 120.20円)
ユーロ	1ユーロ	= 128.88円(前期 129.83円)
英ポンド	1英ポンド	= 193.09円(前期 189.45円)

c . 連結損益の状況

以上の結果、連結売上高は 14,141百万円、前期比 173百万円(1.2%減)の減収となりました。

原価面では、生産効率の向上等により経費は減少しましたが、社会保険料の総報酬制導入による人件費増等の増加要因を吸収しきるには至らず、売上原価率は 48.3%と前期比 0.3ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費は、社会保険料の負担増加等はありませんでしたが、上期において重症急性呼吸器症候群(SARS)問題から国際展示会への参加縮小等による海外渡航の自粛を行なったことや広告宣伝費等一般経費の削減を実施したことにより 6,162百万円と前期比 101百万円(1.6%減)の減少となりました。

その結果、営業利益は 1,144百万円(対売上率 8.1%)、前期比 39百万円(3.4%減)の減益となりましたが、営業外の収支では保険収入の増加や支払利息の減少等により前期比好転し、経常利益は 1,044百万円(対売上率 7.4%)、前期比 59百万円(6.0%増)の増益となりました。

特別利益では、貸倒引当金戻入益等により 37百万円を計上、一方特別損失では保有有価証券等の減損処理による損失は今期発生しなかったことから、前期比大きく好転して税引前当期純利益は 1,081百万円(対売上率 7.7%)、前期比 382百万円(54.7%増)の増益となりました。

これらの結果に対して、税効果会計による法人税等調整額の影響により法人税等が前期に比べて増加しましたが、当期純利益は 632百万円(対売上率 4.5%)と前期比 301百万円(90.9%増)の増益となりました。

d . 主要商品・製品分類別の状況

主要商品・製品分類別売上高の状況は下記のとおりであります。化工品類は国内、海外とも好調に推移しましたが、人工歯類、研削材類、金属類が国内において低調に終わった結果、全体の売上は前期を下回る結果となりました。

〔商品・製品分類別内訳〕

人工歯類	2,808百万円	前期比	122百万円(4.2%)
研削材類	3,507百万円	前期比	89百万円(2.5%)
金属類	498百万円	前期比	102百万円(17.0%)
化工品類	2,656百万円	前期比	115百万円(4.5%)
セメント類他	1,354百万円	前期比	9百万円(0.7%)
機械器具類その他	3,314百万円	前期比	16百万円(0.5%)
合計	14,141百万円	前期比	173百万円(1.2%)

〔国内・海外別内訳〕

国内売上高	11,119百万円	前期比	125百万円(1.1%)
海外売上高	3,021百万円	前期比	47百万円(1.6%)
合計	14,141百万円	前期比	173百万円(1.2%)

(2) 次期の見通し

a. 業績全般に関する見通し

(a) 業界動向

今後の経済情勢につきましては、国内経済は設備投資が増大し、個人消費も活発化する等、回復の兆しが窺えますが、当歯科業界においては、医療費の本人3割負担による影響が、受診率の低下となって顕著に現れてきております。こうした需要の低迷に加えて、海外からの輸入商品の攻勢も激化しており、次期においても厳しい状況が続くものと予想されます。

海外においても国内同様、特にアジア市場を中心に競合他社の販売攻勢が一段と激しくなることが予想されます。

(b) 売上高の見通し

こうした中において当社は、国内においては当期より販売を開始した、義歯及び歯冠材料用常温重合レジン「プロビナイス」、新技術を投入したオールセラミック用陶材「ヴィンテージAL」、歯冠用硬質レジン「セラマージュ」、歯科用デジタルカメラ「アイススペシャル」等の拡売に努めます。更に2槽式ペンシルタイプサンドブラスター「ハイブラスター オーバルジェット」、無酸素吸引加圧方式自動鑄造機「アルゴンキャスターAE」等、機械類新製品を市場投入すること等、そして、また海外においては化工品類製品及び機械類商品等の販売に注力することにより、業績の回復及び拡大に努めてまいります。

以上のような認識のもとに、国内売上高は11,382百万円、当期比263百万円(2.4%増)の増収、海外売上高は3,060百万円、当期比38百万円(1.3%増)の増収、連結売上高は14,443百万円、当期比302百万円(2.1%増)の増収を見込んでおります。

売上高の商品・製品分類別内訳、及び海外売上高の地域別内訳は下記のとおりであります。

〔商品・製品分類別内訳〕

人工歯類	2,752百万円	当期比	56百万円(2.0%)
研削材類	3,554百万円	当期比	46百万円(1.3%)
金属類	527百万円	当期比	28百万円(5.6%)
化工品類	2,841百万円	当期比	184百万円(7.0%)
セメント類他	1,280百万円	当期比	74百万円(5.5%)
機械器具類その他	3,487百万円	当期比	173百万円(5.2%)
合計	14,443百万円	当期比	302百万円(2.1%)

〔海外売上高の地域別内訳〕

北米・中南米	1,034百万円	当期比	25百万円(2.5%)
欧州	1,225百万円	当期比	20百万円(1.6%)
アジア・オセアニア	800百万円	当期比	33百万円(4.4%)
海外合計	3,060百万円	当期比	38百万円(1.3%)

(c) 連結損益の見通し

損益面につきましては、自社製品売上増加による売上原価率の低下を見込むものの、研究開発の多様化に伴う研究開発費の増加や広告宣伝費等販売経費の増加により、販売一般管理費が増加する見込みから、増収ながら損益はほぼ当期並みとなる予定であります。次期の営業利益、経常利益、及び当期純利益は、それぞれ下記のとおりとなります。

営業利益	1,125百万円	当期実績(1,144百万円)対比	18百万円(1.6%)
経常利益	1,047百万円	当期実績(1,044百万円)対比	2百万円(0.2%)
当期純利益	642百万円	当期実績(632百万円)対比	9百万円(1.5%)

b . 次期の利益配分に関する見通し

当社は、前述の「(2)経営方針 3.投資単位の引下げに関する考え方及び方針等」に記載のとおり、平成16年5月20日付をもって株式分割を実施する予定でありますが、次期の利益配分につきましては、普通配当を当期と同額の1株当たり18円(中間8円、期末10円)とさせていただく予定で、今回の分割比率に応じた1株当たり配当の減額は予定しておりません。

c . 通期の事業計画において想定している主要前提数値

・為替レート

米ドル	1ドル	=	110.00円
ユーロ	1ユーロ	=	120.00円
英ポンド	1英ポンド	=	180.00円

・退職給付会計における基礎率

割引率	2.5%
期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	7年(平成13年3月期～平成19年3月期)

2. 財政状態

(1) 資産・負債及び資本の状況

資産では借入金の返済等による現金預金の減少がありましたが、時価評価による投資有価証券の増加等に伴い、前期末比 448百万円(2.1%増)増加し、22,141百万円となりました。

負債では借入金の返済を進めたこと等により、前期末比 428百万円(8.0%減)減少し、4,964百万円となりました。

少数株主持分は、少数株主損益等から、前期末比 25百万円(22.4%増)増加し、140百万円となりました。

株主資本は、当期純利益及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前期末比 852百万円(5.3%増)増加し、17,037百万円となりました。この結果、株主資本比率は 77.0%(前期 74.6%)、1株当たり株主資本は 1,609円37銭(前期1,530円88銭)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ 1,126百万円減少し、5,291百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,214	680	533
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,927	1,014	2,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	377	753	376
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	37	40
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	2,767	1,126	3,893
現金及び現金同等物の期首残高	3,650	6,417	2,767
現金及び現金同等物の期末残高	6,417	5,291	1,126

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、680百万円のプラス(前期比 533百万円の減少)となりました。これは税金等調整前当期純利益 1,081百万円と法人税等の支払額 317百万円等によるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,014百万円のマイナス(前期比 2,942百万円の減少)となりました。

これは定期預金の預入・払出における支出超 293百万円、投資有価証券の取得 998百万円、有形固定資産の取得 157百万円及び国債等有価証券の償還による収入 550百万円等によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 753百万円のマイナス(前期比376百万円の減少)となりました。

これは短期借入金の返済 520百万円と配当金の支払 211百万円等によるものであります。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

直近4期間及び当期におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率 (%)	69.4	71.5	74.3	74.6	77.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	39.9	31.6	31.6	36.6	40.4
債務償還年数(年)	1.8	1.7	2.4	1.3	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	36.8	35.0	20.5	45.0	29.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 連 結 財 務 諸 表 等

1 . 連 結 貸 借 対 照 表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	
(資 産 の 部)						
. 流動資産						
1.現金及び預金		6,882		5,743		
2.受取手形及び売掛金		2,836		2,898		
3.有価証券		550		100		
4.棚卸資産		2,900		2,976		
5.繰延税金資産		366		435		
6.その他		212		324		
貸倒引当金		192		219		
流動資産合計		13,556	62.5	12,258	55.4	
. 固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物		5,449		5,436		
減価償却累計額		2,811	2,637	2,989	2,446	
2.機械装置及び運搬具		2,309		2,325		
減価償却累計額		1,753	555	1,828	496	
3.土地			553		547	
4.建設仮勘定			14		78	
5.その他		2,510		2,496		
減価償却累計額		2,157	353	2,176	319	
有形固定資産合計			4,113		3,889	
(2)無形固定資産						
			72		121	
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	1		2,850		4,647	
2.繰延税金資産			513		277	
3.その他			628		963	
貸倒引当金			42		16	
投資その他の資産合計			3,949		5,871	
固定資産合計			8,135	37.5	9,882	44.6
資 産 合 計						
			21,692	100.0	22,141	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)		
(負 債 の 部)							
・ 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金			785			577	
2. 短期借入金			1,582			1,075	
3. 未払法人税等			140			449	
4. その他			1,080			1,174	
流動負債合計			3,589	16.6		3,276	
・ 固定負債							
1. 退職給付引当金			661			504	
2. 役員退職慰労引当金			565			652	
3. その他			577			530	
固定負債合計			1,803	8.3		1,687	
負 債 合 計			5,392	24.9		4,964	
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分			114	0.5		140	
(資 本 の 部)							
・ 資本金	2		4,474	20.6		4,474	
・ 資本剰余金			4,576	21.1		4,576	
・ 利益剰余金			7,305	33.7		7,725	
・ その他有価証券評価差額金			7	0.0		552	
・ 為替換算調整勘定			58	0.3		163	
・ 自己株式	3		120	0.5		129	
資 本 合 計			16,185	74.6		17,037	
負債、少数株主持分 及び資本合計			21,692	100.0		22,141	

2. 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕			当連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕		
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)		
. 売上高			14,314	100.0		14,141	100.0
. 売上原価	2		6,866	48.0		6,834	48.3
売上総利益			7,447	52.0		7,307	51.7
. 販売費及び一般管理費	1,2		6,264	43.7		6,162	43.6
営業利益			1,183	8.3		1,144	8.1
. 営業外収益							
1. 受取利息		31			25		
2. 受取配当金		20			21		
3. 会費収入		69			71		
4. 為替差益		-			21		
5. 雑収入		50	171	1.2	69	210	1.5
. 営業外費用							
1. 支払利息		26			21		
2. 売上割引		101			102		
3. 当社主催会費用		135			129		
4. 賃貸資産関連費用		42			29		
5. 雑損失		63	369	2.6	26	309	2.2
經常利益			985	6.9		1,044	7.4
. 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-			31		
2. 役員退職慰勞引当金戻入益		0			0		
3. 投資有価証券売却益		-	0	0.0	5	37	0.3
. 特別損失							
1. 株式評価損	3	276			-		
2. 会員権評価損		4			-		
3. 保険掛金評価損		5	286	2.0	-	-	-
税金等調整前当期純利益			699	4.9		1,081	7.7
法人税、住民税及び事業税		312			627		
法人税等調整額		37	349	2.5	207	420	3.0
少数株主利益			18	0.1		28	0.2
当期純利益			331	2.3		632	4.5

3. 連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高					4,576
資本準備金期首残高		4,576	4,576		
・ 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		-	-	0	0
・ 資本剰余金期末残高			4,576		4,576
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高					7,305
連結剰余金期首残高		7,189	7,189		
・ 利益剰余金増加高					
当期純利益		331	331	632	632
・ 利益剰余金減少高					
1. 配当金		214		211	
2. 役員賞与		1	216	1	212
・ 利益剰余金期末残高			7,305		7,725

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 〔 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		699	1,081
2. 減価償却費		469	407
3. 貸倒引当金の増減額 (減少:)		17	1
4. 退職給付引当金の増減額 (減少:)		151	156
5. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		44	87
6. 受取利息及び受取配当金		52	47
7. 支払利息		26	21
8. 為替差損益 (差益:)		11	0
9. 持分法による投資損益 (益:)		1	1
10. 株式評価損		276	-
11. 売上債権の増減額 (増加:)		119	83
12. 棚卸資産の増減額 (増加:)		9	97
13. 仕入債務の増減額 (減少:)		14	202
14. 役員賞与の支払額		1	1
15. その他		107	35
小計		1,564	973
16. 利息及び配当金の受取額		52	47
17. 利息の支払額		26	23
18. 法人税等の支払額		375	317
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,214	680
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入れによる支出		158	1,347
2. 定期預金の払戻しによる収入		2,131	1,053
3. 有価証券の償還による収入		550	550
4. 有形固定資産の取得による支出		309	157
5. 有形固定資産の売却による収入		155	0
6. 投資有価証券の取得による支出		739	998
7. 投資有価証券の売却による収入		-	25
8. 貸付けによる支出		1	3
9. 貸付金の回収による収入		9	9
10. その他		290	145
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,927	1,014
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		-	10
2. 短期借入金の返済による支出		20	520
3. 長期借入金の返済による支出		22	22
4. 自己株式の売却収入及び取得支出 (純額)		118	8
5. 配当金の支払額		214	211
6. 少数株主への配当金の支払額		2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		377	753
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		2	37
・ 現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		2,767	1,126
・ 現金及び現金同等物の期首残高		3,650	6,417
・ 現金及び現金同等物の期末残高		6,417	5,291

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 株式会社 滋賀松風、 株式会社 プロメック、 株式会社 昭研、 SHOFU Dental Corp.、 SHOFU Dental GmbH、 Advanced Healthcare Ltd.、 SHOFU Dental Products Ltd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同 左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社であるSHOFU Dental Taiwan Co., Ltd.に対する投資について持分法を適用している。 同社の事業年度末日は連結決算日と異なるが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、すべて連結決算日と同一である。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 棚卸資産 主として先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～12年 無形固定資産 主として定額法を採用している。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 棚卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異（1,798百万円）については、7年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、海外の連結子会社は主に確定拠出方式を採用している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく連結会計年度末要支給額全額を引当計上している。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。</p>	<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券 40百万円 (株式)</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,742,726株である。</p> <p>3. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式171,030株である。</p>	<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券 41百万円 (株式)</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,742,726株である。</p> <p>3. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式179,699株である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。</p> <p>給料 1,983百万円 貸倒引当金繰入額 37百万円 研究開発費 986百万円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、986百万円である。</p> <p>3. 株式評価損の内訳は、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券 276百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。</p> <p>給料 1,928百万円 貸倒引当金繰入額 40百万円 研究開発費 989百万円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、989百万円である。</p> <p>3.</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 6,882百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 464百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 6,417百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 5,743百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 451百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 5,291百万円</p>

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債	850	856	5
社債	809	815	5
その他	-	-	-
小計	1,660	1,671	11
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	100	100	-
小計	100	100	-
合計	1,760	1,771	11

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	357	514	156
債券			
社債	150	155	5
小計	507	669	161
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,058	909	149
債券			
社債	-	-	-
小計	1,058	909	149
合計	1,566	1,578	12

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について276百万円減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない有価証券(上記1.を除く)

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- (2) その他有価証券

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20
合計	20

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(債券)				
国債	200	650	-	-
社債	250	610	100	-
その他	100	-	-	-
合計	550	1,260	100	-

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債	550	552	2
社債	709	714	4
その他	-	-	-
小計	1,259	1,267	7
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債	100	99	0
社債	399	398	1
その他	-	-	-
小計	500	497	2
合計	1,760	1,764	4

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,537	2,481	943
債券			
社債	100	118	18
小計	1,637	2,600	962
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	356	325	31
債券			
社債	-	-	-
小計	356	325	31
合計	1,994	2,925	930

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
25	5	-

4. 時価評価されていない有価証券（上記1.を除く）

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- (2) その他有価証券

（単位：百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	20
合計	20

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(債券)				
国債	100	550	-	-
社債	-	1,110	-	-
その他	-	-	-	-
合計	100	1,660	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。	同 左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、主として確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用している。 なお、海外の連結子会社は主に確定拠出型の制度を採用している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>4,943百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>2,693百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td>2,249百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>560百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 + +</td> <td>661百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。 2. 連結子会社1社の採用している総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記には含めていない。なお、掛金拠出割合により、計算した年金資産の額は91百万円(前連結会計年度90百万円)である。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>635百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。 2. 総合設立型厚生年金基金の掛金拠出額(従業員拠出額を除く)8百万円(前連結会計年度8百万円)は当連結会計年度から含めていない。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 会計基準変更時差異の処理年数 7年による按分額を費用処理している。</p>	退職給付債務	4,943百万円	年金資産	2,693百万円	未積立退職給付債務 +	2,249百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,027百万円	未認識数理計算上の差異	560百万円	退職給付引当金 + +	661百万円	勤務費用	232百万円	利息費用	121百万円	期待運用収益	26百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	256百万円	数理計算上の差異の費用処理額	51百万円	退職給付費用	635百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>4,908百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>3,527百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td>1,380百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>770百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 + +</td> <td>504百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同 左 2. 連結子会社1社の採用している総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記には含めていない。なお、掛金拠出割合により、計算した年金資産の額は127百万円である。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>636百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同 左 2. 総合設立型厚生年金基金の掛金拠出額(従業員拠出額を除く)9百万円は含めていない。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>同 左 会計基準変更時差異の処理年数 同 左</p>	退職給付債務	4,908百万円	年金資産	3,527百万円	未積立退職給付債務 +	1,380百万円	会計基準変更時差異の未処理額	770百万円	未認識数理計算上の差異	105百万円	退職給付引当金 + +	504百万円	勤務費用	223百万円	利息費用	119百万円	期待運用収益	26百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	256百万円	数理計算上の差異の費用処理額	62百万円	退職給付費用	636百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	4,943百万円																																																																
年金資産	2,693百万円																																																																
未積立退職給付債務 +	2,249百万円																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	1,027百万円																																																																
未認識数理計算上の差異	560百万円																																																																
退職給付引当金 + +	661百万円																																																																
勤務費用	232百万円																																																																
利息費用	121百万円																																																																
期待運用収益	26百万円																																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	256百万円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	51百万円																																																																
退職給付費用	635百万円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.5%																																																																
期待運用収益率	1.0%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																
退職給付債務	4,908百万円																																																																
年金資産	3,527百万円																																																																
未積立退職給付債務 +	1,380百万円																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	770百万円																																																																
未認識数理計算上の差異	105百万円																																																																
退職給付引当金 + +	504百万円																																																																
勤務費用	223百万円																																																																
利息費用	119百万円																																																																
期待運用収益	26百万円																																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	256百万円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	62百万円																																																																
退職給付費用	636百万円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.5%																																																																
期待運用収益率	1.0%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">910百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益繰延</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">813百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	86百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	177百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	208百万円	役員退職慰労引当金否認	260百万円	未払事業税否認	10百万円	棚卸資産に係る未実現利益	62百万円	株式評価損否認	24百万円	その他	81百万円	繰延税金資産合計	910百万円	その他有価証券評価差額金	5百万円	固定資産売却益繰延	66百万円	固定資産圧縮積立金	10百万円	特別償却積立金	10百万円	その他	4百万円	繰延税金負債合計	97百万円	繰延税金資産の純額	813百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">292百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,113百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益繰延</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">458百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">655百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	92百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	207百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	292百万円	役員退職慰労引当金否認	300百万円	未払事業税否認	43百万円	棚卸資産に係る未実現利益	57百万円	株式評価損否認	24百万円	その他	95百万円	繰延税金資産合計	1,113百万円	その他有価証券評価差額金	377百万円	固定資産売却益繰延	57百万円	固定資産圧縮積立金	15百万円	特別償却積立金	1百万円	その他	5百万円	繰延税金負債合計	458百万円	繰延税金資産の純額	655百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	86百万円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	177百万円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	208百万円																																																																
役員退職慰労引当金否認	260百万円																																																																
未払事業税否認	10百万円																																																																
棚卸資産に係る未実現利益	62百万円																																																																
株式評価損否認	24百万円																																																																
その他	81百万円																																																																
繰延税金資産合計	910百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	5百万円																																																																
固定資産売却益繰延	66百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	10百万円																																																																
特別償却積立金	10百万円																																																																
その他	4百万円																																																																
繰延税金負債合計	97百万円																																																																
繰延税金資産の純額	813百万円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	92百万円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	207百万円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	292百万円																																																																
役員退職慰労引当金否認	300百万円																																																																
未払事業税否認	43百万円																																																																
棚卸資産に係る未実現利益	57百万円																																																																
株式評価損否認	24百万円																																																																
その他	95百万円																																																																
繰延税金資産合計	1,113百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	377百万円																																																																
固定資産売却益繰延	57百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	15百万円																																																																
特別償却積立金	1百万円																																																																
その他	5百万円																																																																
繰延税金負債合計	458百万円																																																																
繰延税金資産の純額	655百万円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>法人税等引当金戻入・還付・税額控除</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割額	2.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7%	法人税等引当金戻入・還付・税額控除	1.6%	その他	3.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>法人税等引当金戻入・還付・税額控除</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割額	1.4%	法人税等引当金戻入・還付・税額控除	5.2%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%																														
法定実効税率	41.9%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%																																																																
住民税均等割額	2.2%																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7%																																																																
法人税等引当金戻入・還付・税額控除	1.6%																																																																
その他	3.4%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%																																																																
法定実効税率	41.9%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%																																																																
住民税均等割額	1.4%																																																																
法人税等引当金戻入・還付・税額控除	5.2%																																																																
その他	1.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%																																																																
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率は、平成15年3月31日付の地方税法の改正に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率である。</p> <p>この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25百万円減少し、当連結会計年度に費用計上している法人税調整額が26百万円、その他有価証券評価差額金0百万円、それぞれ増加している。</p>	<p>3.</p>																																																																

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,151	1,045	1,117	14,314		14,314
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	814	57	67	939	(939)	
計	12,966	1,103	1,185	15,254	(939)	14,314
営業費用	11,872	1,082	1,156	14,110	(979)	13,130
営業利益	1,093	21	29	1,144	39	1,183
資産	9,509	803	632	10,944	10,747	21,692

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」に区分しております。

「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,747百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券等)建設仮勘定等の資産であります。

3. 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であり、かつ各々の地域の資産の合計額の10%以下であります。開示しております。

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アメリカ	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,985	915	1,240	14,141		14,141
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	937	41	76	1,055	(1,055)	
計	12,922	956	1,317	15,196	(1,055)	14,141
営業費用	11,881	934	1,268	14,084	(1,087)	12,996
営業利益	1,041	22	48	1,112	31	1,144
資産	9,510	694	708	10,913	11,227	22,141

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」に区分しております。
「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,227百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）長期投資資金（投資有価証券等）建設仮勘定等の資産であります。
3. 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であり、かつ各々の地域の資産の合計額の10%以下ではありますが、開示しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア 他	計
海外売上高	1,157	1,123	789	3,069
連結売上高				14,314
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.1%	7.8%	5.5%	21.4%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
北米・中南米.....アメリカ・ブラジル、欧州.....ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他.....韓国・中国であります。
4. 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下ではありますが、開示しております。

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア 他	計
海外売上高	1,008	1,246	766	3,021
連結売上高				14,141
連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.1%	8.8%	5.4%	21.4%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
北米・中南米.....アメリカ・ブラジル、欧州.....ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他.....韓国・中国であります。
4. 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下ではありますが、開示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,530.88円	1株当たり純資産額 1,609.37円
1株当たり当期純利益 30.91円	1株当たり当期純利益 56.34円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、従来の方法により算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 1,530.98円 1株当たり当期純利益 31.02円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	331	632
普通株主に帰属しない金額(百万円)	1	37
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	(1)	(37)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	330	595
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,683	10,567

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
	<p>当社は平成16年2月18日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしている。</p> <p>1. 株式分割の概要 平成16年5月20日付をもって普通株式1株を1.5株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,371,363株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">前連結会計年度</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,020.58円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">20.61円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当連結会計年度</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,072.92円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">37.56円</td> </tr> </table> <p>なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	1,020.58円	1株当たり当期純利益	20.61円	当連結会計年度		1株当たり純資産額	1,072.92円	1株当たり当期純利益	37.56円
前連結会計年度													
1株当たり純資産額	1,020.58円												
1株当たり当期純利益	20.61円												
当連結会計年度													
1株当たり純資産額	1,072.92円												
1株当たり当期純利益	37.56円												

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

< 品種別生産実績 >

品種別	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
人工歯類	2,312	25.8	2,147	23.5
研削材類	2,226	24.8	2,196	24.0
金属類	495	5.5	435	4.7
化工品類	2,430	27.1	2,831	31.0
セメント類他	1,210	13.6	1,236	13.6
機械器具類その他	288	3.2	294	3.2
合計	8,964	100.0	9,141	100.0

2. 受注状況

当社及び関係会社は、販売計画に基づいて、生産計画を立て生産を行っておりますが、一部の製品に関しては受注生産を行っております。

品種別	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
人工歯類を除く全品種	129	19	151	20

3. 販売実績

< 品種別販売実績 >

品種別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %
人工歯類	2,931	20.5	2,808	19.9
研削材類	3,597	25.1	3,507	24.8
金属類	601	4.2	498	3.5
化工品類	2,541	17.8	2,656	18.8
セメント類他	1,345	9.4	1,354	9.6
機械器具類その他	3,297	23.0	3,314	23.4
国内・海外合計	14,314	100.0	14,141	100.0
人工歯類	2,201	19.6	2,093	18.8
研削材類	2,331	20.7	2,255	20.3
金属類	569	5.1	487	4.4
化工品類	2,172	19.3	2,255	20.3
セメント類他	1,009	9.0	997	9.0
機械器具類その他	2,961	26.3	3,030	27.2
国内売上高	11,245	100.0	11,119	100.0
人工歯類	729	23.8	715	23.7
研削材類	1,265	41.2	1,252	41.4
金属類	32	1.1	11	0.4
化工品類	369	12.0	401	13.3
セメント類他	335	10.9	356	11.8
機械器具類その他	336	11.0	283	9.4
海外売上高	3,069	100.0	3,021	100.0
人工歯類		24.9		25.5
研削材類		35.2		35.7
金属類		5.4		2.4
化工品類		14.5		15.1
セメント類他		25.0		26.3
機械器具類その他		10.2		8.6
海外売上高比率		21.4		21.4